

申請に対する処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	環境政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	墓地、埋葬等に関する法律	第5条第1項	埋葬、火葬、改葬の許可	
2	法令	墓地、埋葬等に関する法律	第10条第1項	墓地、納骨堂又は火葬場の経営等の許可	
3	法令	墓地、埋葬等に関する法律	第10条第2項	墓地、納骨堂又は火葬場の変更又は廃止の許可	
4	法令	狂犬病予防法	第4条第2項	犬の登録及び鑑札の交付	
5	法令	狂犬病予防法	第5条第2項	犬の予防注射済票の交付	
6	法令	狂犬病予防法施行令	第1条の2	犬の鑑札の再交付	
7	法令	狂犬病予防法施行令	第3条	犬の予防注射済票の再交付	
8	例規	都城市狂犬病予防手数料条例	第4条	予防注射済票の交付手数料減免	
9	例規	都城市狂犬病予防手数料条例	第5条	手数料の還付	
10	例規	都城市墓地条例	第5条第1項	墓地使用許可	
11	例規	都城市墓地条例	第8条	使用料の還付	
12	例規	都城市墓地条例	第9条	使用料の減免	
13	例規	都城市墓地条例	第11条ただし書	使用区画制限の特例認定	
14	例規	都城市墓地条例	第12条ただし書	使用面積制限の特例	
15	例規	都城市墓地条例	第13条第1項ただし書	使用権譲渡	
16	例規	都城市墓地条例	第14条	使用権の承継の許可	
17	例規	都城市墓地条例	第22条第1項	墓地区画の工事許可等	
18	例規	都城市斎場条例	第2条	利用の許可	
19	例規	都城市斎場条例	第4条	使用料の減免	
20	例規	都城市斎場条例	第5条	使用料の還付	

申請に対する処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	環境政策課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
21	例規	都城市ふるさとセンター条例	第2条	利用の許可	
22	法令	水道法	第33条第5項	専用水道の施設基準の適合確認	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	埋葬、火葬、改葬の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	墓地、埋葬等に関する法律		第5条第1項	
基 準 規 定	墓地、埋葬等に関する法律 墓地、埋葬等に関する法律施行規則		第5条第2項 第1条、第2条	
審 査 基 準	<p>【墓地、埋葬等に関する法律】</p> <p>第五条 埋葬、火葬又は改葬を行おうとする者は、厚生労働省令で定めるところにより、市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可は、埋葬及び火葬に係るものにあつては死亡若しくは死産の届出を受理し、死亡の報告若しくは死産の通知を受け、又は船舶の船長から死亡若しくは死産に関する航海日誌の謄本の送付を受けた市町村長が、改葬に係るものにあつては死体又は焼骨の現に存する地の市町村長が行なうものとする。</p> <p>【墓地、埋葬等に関する法律施行規則】</p> <p>第一条 墓地、埋葬等に関する法律(昭和二十三年法律第四十八号。以下「法」という。)第五条第一項の規定により、市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)の埋葬又は火葬の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を、同条第二項に規定する市町村長に提出しなければならない。</p> <p>一 死亡者の本籍、住所、氏名(死産の場合は、父母の本籍、住所、氏名)</p> <p>二 死亡者の性別(死産の場合は、死児の性別)</p> <p>三 死亡者の出生年月日(死産の場合は、妊娠月数)</p> <p>四 死因(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)第六条第二項から第四項まで及び第七項に規定する感染症、同条第八項に規定する感染症のうち同法第七条に規定する政令により当該感染症について同法第三十条の規定が準用されるもの並びに同法第六条第九項に規定する感染症、その他の別)</p> <p>五 死亡年月日(死産の場合は、分べん年月日)</p> <p>六 死亡場所(死産の場合は、分べん場所)</p> <p>七 埋葬又は火葬場所</p> <p>八 申請者の住所、氏名及び死亡者との続柄</p> <p>第二条 法第五条第一項の規定により、市町村長の改葬の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を、同条第二項に規定する市町村長に提出しなければならない。</p> <p>一 死亡者の本籍、住所、氏名及び性別(死産の場合は、父母の本籍、住所及び氏名)</p> <p>二 死亡年月日(死産の場合は、分べん年月日)</p> <p>三 埋葬又は火葬の場所</p> <p>四 埋葬又は火葬の年月日</p> <p>五 改葬の理由</p> <p>六 改葬の場所</p> <p>七 申請者の住所、氏名、死亡者との続柄及び墓地使用者又は焼骨収蔵委託者(以下「墓地使用者等」という。)との関係</p> <p>2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。</p> <p>一 墓地又は納骨堂(以下「墓地等」という。)の管理者の作成した埋葬若しくは埋蔵又は収蔵の事実を証する書面(これにより難い特別の事情のある場合にあつては、市町村長が必要と認めるこれに準ずる書面)</p> <p>二 墓地使用者等以外の者にあつては、墓地使用者等の改葬についての承諾書又はこれに対抗することができる裁判の謄本</p> <p>三 その他市町村長が特に必要と認める書類</p>			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
			No.	2
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	墓地、納骨堂又は火葬場の経営等の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	墓地、埋葬等に関する法律		第10条第1項	
基 準 規 定	墓地、埋葬等に関する法律 都城市墓地等の経営の許可等に関する条例 都城市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規		第10条第1項 第2条～6条 第2条第1項、第2項	
審 査 基 準	別シート参照			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

【墓地、埋葬等に関する法律】

第十条 墓地、納骨堂又は火葬場を經營しようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。

【都城市墓地等の經營の許可等に関する条例】

（經營許可の申請）

第2条 法第10条第1項又は第2項の許可を受けようとする者は、規則で定めるところにより市長に申請しなければならない。

（墓地等の經營者の基準）

第3条 市長は、前条の規定により許可の申請があったときは、次の各号のいずれかに該当すると認められるときに限り許可するものとする。

（1） 地方公共団体が墓地等を經營しようとするとき。

（2） 次に掲げるものが墓地又は納骨堂を經營しようとする場合であつて、地方公共団体の經營する墓地又は納骨堂では地域の需要を満たせない等相当の事由があり、かつ、經營の非営利性及び永續性があると市長が認めたとき。

ア 宗教法人が、宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の目的を達成するため、信者の需要に応じた必要最小限の墓地又は納骨堂を同法第3条に定められた境内地に設けるとき。

イ 市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体が、現に設置している墓地又は納骨堂を移転、統合又は拡張整備しようとするとき。

（3） 前2号に掲げるもののほか、特別な事情があると市長が認めるとき。

（墓地の設置基準）

第4条 墓地は、次に掲げる基準を満たすものでなければならない。

（1） 墓地の区域と学校、病院、公園及び住宅等との間に100メートル以上の距離があること。

（2） 墓地の区域が飲用水を汚染するおそれのない場所にあること。

（3） 墓地の区域と隣接地との境界が明らかであること。

2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、土地の状況その他の事由により公衆衛生及び公共の福祉の見地から支障がないと認めたときは、前項第1号の規定は適用しない。

（1） 現に設置している墓地を災害の発生又は公共事業の実施により移転することが必要なとき。

（2） 現に設置している墓地を統合又は拡張整備するとき。

（3） 地方公共団体が、公営の墓地を設置するとき。

（納骨堂の設置基準等）

第5条 納骨堂の施設の設置場所は、寺院の境内又は墓地の区域内でなければならない。ただし、地方公共団体が設置するときは、この限りでない。

2 納骨堂の施設を他の建物の中に設置する場合にあつては、その区画を明らかにし、納骨堂であることを表示しなければならない。

（火葬場の設置基準）

第6条 火葬場は、次に掲げる基準を満たすものでなければならない。ただし、土地の状況その他の事由により公衆衛生及び公共の福祉の見地から支障がないと市長が認めるときは、第1号の規定は適用しない。

（1） 火葬場の施設と学校、病院、公園及び住宅等との間に500メートル以上の距離があること。

（2） 火葬炉に、防臭、防音及び防じん等について十分な能力を有する装置が設けられていること。

（3） 火葬場の施設の周囲に塀又は樹木等による障壁が設けられていること。

【都城市墓地等の經營の許可等に関する条例施行規則】

第2条 条例第2条の規定により墓地、納骨堂又は火葬場（以下「墓地等」という。）の經營許可の申請をする者は、墓地等經營許可申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。

（1） 墓地等の所在を示す位置図

（2） 墓地等の周囲500メートル以内にある人家、公園、学校、病院、河川、鉄道、国道、県道その他主要道路と当該墓地等の敷地との距離を示した図面

（3） 墓地にあつては、実測図、設計図及び配置図

（4） 納骨堂又は火葬場にあつては、建物の平面図、立面図、構造仕様書及び配置図

（5） 申請に係る土地（以下「申請地」という。）の全部又は一部が他人の所有地であるときは、その所有者の土地使用承諾書

（6） 法人（地方公共団体を除く。）にあつては、定款又は宗教法人法（昭和26年法律第126号）に規定する規則の写し及び登記事項証明書並びに意思決定を証する書類

（7） 申請地の登記事項証明書及び公図の写し

（8） 他の法令により許可等を要する場合は、その許可証等の写し（許可等を申請中のときは、それを証する書類）

（9） 墓地等の維持管理に関する規程

（10） 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の墓地等經營許可申請書が提出されたときは、内容を審査し、許可が適当と認めるときは、墓地等經營許可証（様式第2号）を申請者に交付するものとする。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、許可に際し条件を付することができる。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	墓地、納骨堂又は火葬場の変更又は廃止の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	墓地、埋葬等に関する法律		第10条第2項	
基 準 規 定	墓地、埋葬等に関する法律 都城市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則		第10条第2項 第3条、第4条	
審 査 基 準	<p>【墓地、埋葬等に関する法律】</p> <p>第十条 墓地、納骨堂又は火葬場を經營しようとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の規定により設けた墓地の区域又は納骨堂若しくは火葬場の施設を変更し、又は墓地、納骨堂若しくは火葬場を廃止しようとする者も、同様とする。</p> <p>【都城市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則】</p> <p>第3条 条例第2条の規定により墓地等の施設の変更許可の申請をする者は、墓地等施設変更許可申請書（様式第4号）に変更に係る前条第1項各号に掲げる書類及び既に受けている墓地等経営許可証又は墓地等施設変更許可証（様式第5号）の写しを添付して、市長に申請しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の墓地等施設変更許可申請書が提出されたときは、内容を審査し、許可が適当と認めるときは、墓地等施設変更許可証を申請者に交付するものとする。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、許可に際し条件を付することができる。</p> <p>3 市長は、前項の審査の結果、許可することが不適当と認めるときは、墓地等（経営・施設変更・廃止）不許可通知書により申請者に通知するものとする。</p> <p>（廃止許可申請の手続）</p> <p>第4条 条例第2条の規定により墓地等の廃止許可の申請をする者は、墓地等廃止許可申請書（様式第6号）に次に掲げる書類を添付して、市長に申請しなければならない。</p> <p>（1）既に受けている墓地等経営許可証又は墓地等施設変更許可証</p> <p>（2）法人にあっては、登記事項証明書及び意思決定を証する書類</p> <p>（3）墓地又は納骨堂にあっては、改葬が完了したことを証する書類</p> <p>（4）建物その他施設の処分等について記載した書類</p> <p>（5）前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類</p> <p>2 市長は、前項の墓地等廃止許可申請書が提出されたときは、内容を審査し、許可が適当と認めるときは、墓地等廃止許可証（様式第7号）を申請者に交付するものとする。この場合において、市長は、必要があると認めるときは、許可に際し条件を付することができる。</p> <p>3 市長は、前項の審査の結果、許可することが不適当と認めるときは、墓地等（経営・施設変更・廃止）不許可通知書により申請者に通知するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	犬の登録及び鑑札の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	狂犬病予防法		第4条第2項	
基 準 規 定	狂犬病予防法 狂犬病予防法施行規則		第4条第1項・第2項 第3条 第4条 第5条	
審 査 基 準	別シート参照			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

【狂犬病予防法】

(登録)

第四条 犬の所有者は、犬を取得した日（生後九十日以内の犬を取得した場合にあつては、生後九十日を経過した日）から三十日以内に、厚生労働省令の定めるところにより、その犬の所在地を管轄する市町村長（特別区にあつては、区長。以下同じ。）に犬の登録を申請しなければならない。ただし、この条の規定により登録を受けた犬については、この限りでない。

2 市町村長は、前項の登録の申請があつたときは、原簿に登録し、その犬の所有者に犬の鑑札を交付しなければならない。

【狂犬病予防法施行規則】

(登録の申請)

第三条 法第四条第一項の規定により登録の申請をしようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を提出しなければならない。

一 所有者の氏名及び住所（法人にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地。以下同じ。）

二 犬の所在地

三 犬の種類

四 犬の生年月日

五 犬の毛色

六 犬の性別

七 犬の名

八 前五号のほか犬の特徴となるべき事項

(原簿の記載事項)

第四条 法第四条第二項の原簿には、前条第一項各号に掲げる事項、登録年月日及び登録番号を記載しなければならない。

(鑑札の内容等)

第五条 法第四条第二項又は動物の愛護及び管理に関する法律(昭和四十八年法律第百五号。以下「動物愛護管理法」という。)第三十九条の七第六項の規定に基づき市町村長（特別区にあつては、区長。次項及び第十二条第四項を除き、以下同じ。）が交付する鑑札(動物愛護管理法第三十九条の七第二項の規定により法第四条第二項の規定により市町村長から交付された鑑札とみなされたマイクロチップ(動物愛護管理法第三十九条の二第一項に規定するマイクロチップをいう。以下同じ。))を除く。以下同じ。)は、次に掲げる条件（保健所を設置する市の市長又は特別区の区長が交付する鑑札にあつては、第二号ハに掲げるものを除く。）を具備したものでなければならない。ただし、市町村長が別に鑑札を定めたときは、次の第一号から第三号までに掲げる条件を満たす限りにおいて、当該鑑札によることができる。

一 耐久性のある材料で造られ、首輪、胴輪その他その犬が着用するものに付着させることができるものであること。

二 次に掲げる事項が記載されていること。

イ 「犬鑑札」の文字

ロ 登録番号

ハ 都道府県名又は都道府県名を特定できるものとして厚生労働大臣が定める文字、数字等

ニ 市町村（特別区を含む。以下同じ。）の名称を特定できる文字、数字等

三 前号イに掲げる事項については、識別しやすい色の文字で表示するものとし、日本産業規格Z8305に規定する十二ポイント以上の大きさの文字を用いること。

四 次のいずれかに該当すること。

イ 十五ミリメートル以上の短径とし、短径と長径の比が五対七となる大きさの楕円形

ロ 十五ミリメートル以上の短辺とし、短辺と長辺の比が三対四となる大きさの長方形

2 市町村長（保健所を設置する市の長を除く。第十二条第四項において同じ。）は、前項の規定により鑑札を定めたときは、その内容を当該市町村の属する都道府県の知事に通知しなければならない。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	犬の予防注射済票の交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	狂犬病予防法		第5条第2項	
基 準 規 定	狂犬病予防法 狂犬病予防法施行規則		第5条第1項・第2項 第11条、第12条	
審 査 基 準	別シート参照			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

【狂犬病予防法】

(予防注射)

第五条 犬の所有者（所有者以外の者が管理する場合には、その者。以下同じ。）は、その犬について、厚生労働省令の定めるところにより、狂犬病の予防注射を毎年一回受けさせなければならない。

2 市町村長は、政令の定めるところにより、前項の予防注射を受けた犬の所有者に注射済票を交付しなければならない。

【狂犬病予防法施行規則】

予防注射の時期

第十一条 生後九十一日以上（次項に規定する犬であつて、三月二日から六月三十日までの間に所有されるに至つたものを除く。）の所有者は、法第五条第一項の規定により、その犬について、狂犬病の予防注射を四月一日から六月三十日までの間に一回受けさせなければならない。ただし、三月二日以降において既に狂犬病の予防注射を受けた犬については、この限りでない。

2 生後九十一日以上（次項に規定する犬であつて、三月二日から五月三十一日までの間にその犬を所有するに至つた場合においては、前年の三月二日）以降に狂犬病の予防注射を受けていないもの又は受けたかどうか明らかでないものを所有するに至つた者は、法第五条第一項の規定により、その犬について、その犬を所有するに至つた日から三十日以内に狂犬病の予防注射を受けさせなければならない。

3 前二項の場合において、狂犬病の予防注射を受けさせなければならない犬を所有者以外の者が管理するときは、第一項中「所有される」とあるのは「管理される」と、「所有者」とあるのは「管理者」と、前項中「所有する」とあるのは「管理する」と、それぞれ読み替えるものとする。

(注射済票の交付)

第十二条 獣医師が狂犬病の予防注射を行つたときは、その犬の所有者（所有者以外の者が管理する場合にはその者。以下同じ。）に対して、別記様式第四による注射済証を交付しなければならない。

2 犬の所有者は、前項に規定する注射済証を市町村長に提示し、注射済票の交付を受けなければならない。

3 前項の規定に基づき市町村長が交付する注射済票は、次に掲げる条件（保健所を設置する市の市長又は特別区の区長が交付する注射済票にあつては、第二号ハに掲げるものを除く。）を具備したものでなければならない。ただし、市町村長が別に注射済票を定めたときは、次の第一号から第四号までに掲げる条件を満たす限りにおいて、当該注射済票によることができる。

一 耐久性のある材料で造られ、首輪、胴輪、鑑札その他その犬が着用するものに付着させることができるものであること。

二 次に掲げる事項が記載されていること。

イ 「注射済」の文字

ロ 注射実施年度

ハ 都道府県名又は都道府県名を特定できるものとして厚生労働大臣が定める文字、数字等

ニ 市町村の名称を特定できる文字、数字等

三 前号イに掲げる事項については、識別しやすい色の文字で表示するものとし、日本産業規格Z八三〇五に規定する八ポイント以上の大きさの文字を用いること。

四 色は、平成十九年度に実施する狂犬病の予防注射の注射済票にあつては黄、平成二十年度に実施する狂犬病の予防注射の注射済票にあつては赤、平成二十一年度（令和三年）に実施する狂犬病の予防注射の注射済票にあつては青とし、その後は順次これを繰り返したものであること。

五 次のいずれかに該当するものであること。

イ 十ミリメートル以上の直径の大きさの円形

ロ 十ミリメートル以上の短辺とし、短辺と長辺の比が一対二となる大きさの長方形

4 市町村長は、前項の規定により注射済票を定めたときは、その内容を当該市町村の属する都道府県の知事に通知しなければならない。

5 毎年三月二日から同月三十一日までの間に実施する狂犬病予防注射について、第二項の規定に基づき市町村長が交付する注射済票は、翌年度のものとする。

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境政策課
	No.		6
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	犬の鑑札の再交付		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	狂犬病予防法施行令	第1条の2	
基 準 規 定	狂犬病予防法施行令 狂犬病予防法施行規則	第1条の2 第6条	
審 査 基 準	<p>【狂犬病予防法施行令】 (鑑札の再交付)</p> <p>第一条の二 市町村長（特別区にあつては、区長。以下同じ。）は、鑑札を亡失し、又は損傷した犬の所有者から鑑札の再交付の申請があつたときは、鑑札を交付しなければならない。</p> <p>【狂犬病予防法施行規則】 (鑑札の再交付)</p> <p>第六条 犬の所有者は、鑑札を亡失し、又は損傷したときは、その事由を書き、損傷した場合には、その鑑札を添え、三十日以内に犬の所在地の市町村長に再交付を申請しなければならない。ただし、正当な理由があるときは、この限りでない。</p> <p>2 前項の規定により鑑札の再交付を申請した後、亡失した鑑札を発見したときは、五日以内に犬の所在地の市町村長にこれを提出しなければならない。</p>		
標 準 処 理 期 間	1日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	犬の予防注射済票の再交付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	狂犬病予防法施行令		第3条	
基 準 規 定	狂犬病予防法施行令 狂犬病予防法施行規則		第3条 第13条	
審 査 基 準	<p>【狂犬病予防法施行令】 (注射済票の再交付) 第三条 市町村長は、注射済票を亡失し、又は損傷した犬の所有者から注射済票の再交付の申請があつたときは、注射済票を交付しなければならない。</p> <p>【狂犬病予防法施行規則】 (注射済票の再交付) 第十三条 犬の所有者は、注射済票を亡失し、又は損傷したときは、その事由を書き、注射済証を提示し、かつ、損傷した場合にはその注射済票を添えて市町村長に申請して再交付を受けなければならない。 2 第六条第二項の規定は、前項の場合に準用する。</p>			
標 準 処 理 期 間	1日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		8
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	予防注射済票の交付手数料免除			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市狂犬病予防手数料条例		第4条	
基 準 規 定	都城市狂犬病予防手数料条例 都城市狂犬病予防法施行細則		第4条 第8条	
審 査 基 準	<p>【都城市狂犬病予防手数料条例】 (手数料の減免) 第4条 市長は、犬の所有者又は使用者が身体障害者手帳(視覚障害1級、肢体不自由2級以上又は聴覚障害2級以上に限る。)の交付を受けており、かつ、当該犬が身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)第2条第1項の身体障害者補助犬であるときその他特別の理由があると認めるときは、第2条に規定する手数料(犬の登録手数料を除く。)を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城市狂犬病予防法施行細則】 (手数料の減免申請) 第8条 条例第4条の規定により手数料の減免を受けようとする者は、手数料減免申請書(様式第7号)にその旨を証する書類の写しを添付して、犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票を請求する際に提出しなければならない。</p> <p>2 減免の額については、身体障害者補助犬については全額免除とし、その他については市長が別に定めるものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境政策課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境政策課	No.		9
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境政策課								
No.		9								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	手数料の還付									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市狂犬病予防手数料条例	第5条								
基 準 規 定	都城市狂犬病予防手数料条例	第5条								
審 査 基 準	<p>【都城市狂犬病予防手数料条例】 (手数料の還付) 第5条 既に納入した手数料は還付しない。ただし、市長が還付することを適当と認めた場合は、この限りでない。 【都城市狂犬病予防法施行細則】 (手数料の還付申請) 第9条 条例第5条ただし書の規定により手数料の還付を受けようとする者は、手数料還付申請書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。</p>									
標 準 処 理 期 間	14日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和3年10月1日									

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境政策課
	No.		10
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	墓地使用許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例	第5条第1項	
基 準 規 定	都城市墓地条例 都城市墓地条例施行規則	第5条第1項 第1条、第2条	
審 査 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (使用許可、条件等)</p> <p>第5条 墓地を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の使用許可に際し、一般墓地にあっては使用区画、合葬墓にあっては使用する場所を指定するとともに、管理上必要な条件を付することができる。</p> <p>3 市長は、その使用が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団を利することとなると認めるときは、墓地の使用を許可しない。</p> <p>4 合葬墓には、使用許可を受けた焼骨に限り、埋蔵することができる。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。</p> <p>5 合葬墓の使用許可の期間は、次の各号に掲げる者につき、当該各号に定める期間とする。</p> <p>(1) 前条第1項第2号アに該当する者 使用許可の日から20年</p> <p>(2) 前条第1項第2号イに該当する者 その者の死亡の日から20年</p> <p>6 合葬墓へ埋蔵した焼骨及びその焼骨の埋蔵に用いる容器の返還は、行わない。ただし、合葬墓へ埋蔵をした焼骨について、第1項の規定により使用許可を受けた者（以下「使用者」という。）が使用許可の期間内にしたその返還の申出を市長が承認したときは、この限りでない。</p> <p>7 合葬墓への墓参は、合葬墓外部に設けられた祭壇で行い、市長が許可した者以外は、合葬墓の内部へ立ち入ることができない。</p> <p>【都城市墓地条例施行規則】 (使用許可申請)</p> <p>第1条 都城市墓地条例(平成18年条例第152号。以下「条例」という。)第5条第1項に規定する墓地の使用許可を受けようとする者は、一般墓地使用許可申請書(様式第1号)又は合葬墓使用許可(変更)申請書(様式第2号)を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 一般墓地の使用の許可を受けようとする者にあつては、一般墓地使用許可申請書のほか、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。ただし、市長が提出する必要がないと認めたものについては、その一部を省略することができる。</p> <p>(1) 申請者の本籍地記載の住民票の写し</p> <p>(2) 前号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類</p> <p>【別シートへ続く】</p>		
標 準 処 理 期 間	7日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和6年10月1日		

3 合葬墓の使用の許可(変更を含む。)を受けようとする者にあつては、合葬墓使用許可(変更)申請書のほか、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。ただし、市長が提出する必要がないと認めたものについては、その一部を省略することができる。

- (1) 申請者の本籍地記載の住民票の写し
- (2) 焼骨の埋蔵をしようとする者にあつては、火葬許可証又は埋蔵若しくは収蔵を証明する書類
- (3) 前2号に定めるもののほか、市長が必要と認める書類

(使用許可書の交付)

第2条 市長は、条例第4条第1項条例第5条第1項の規定による墓地使用の許可を受けた者(以下「使用者」という。)には、墓地使用許可書(様式第3号。以下「許可書」という。)一般墓地使用許可(不許可)書(様式第3号)又は合葬墓使用(変更)許可(不許可)書(様式第3号の2)(以下「許可書」という。)を交付するものとする。

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		11
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例		第8条	
基 準 規 定	都城市墓地条例 都城市墓地条例施行規則		第8条、第19条第1項 第22条第1項 第6条第1項～3項	
審 査 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (使用料の還付) 第8条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用料の一部を還付するものとする。 (1) 一般墓地の利用者が、当該一般墓地の使用許可を受けた日から3年以内に使用区画において第22条第1項に規定する工事等をせずに当該一般墓地を返還したとき。ただし、第19条の規定に基づく使用許可の取消しをした場合を除く。 (2) 合葬墓の利用者が、合葬墓へ焼骨の埋蔵をせず、合葬墓の使用許可を受けた日から3年以内に当該利用者から合葬墓の使用の取りやめの申出があったとき。 (使用許可の取消し) 第19条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、墓地の使用許可を取り消すことができる。 (1) 使用許可を受けた日から3年を経過しても、これを使用しないとき。ただし、当該利用者が第4条第2号イに該当する者である場合を除く。 (2) 第10条に規定する管理料を、納入の通知があった日から3年以内に納入しないとき。 (3) 一般墓地の使用区画を著しく荒廃させたとき。 (4) 利用者が第4条第2号イに該当する者である場合において、その者の死後3年を経過しても、当該利用者の焼骨が埋蔵されないとき。 (5) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。。 (施設の工事申請等) 第22条 利用者は、一般墓地の使用区画に墓碑、納骨室、墓標、形像類、土留石及び囲障（以下「墓碑等」という。）の新設、改修、撤去及び移転並びに樹木の植栽等（以下「工事等」という。）をしようとする場合は、市長の許可を受けなければならない。ただし、軽微な補修工事の場合は、この限りでない。</p> <p>【都城市墓地条例施行規則】 (使用料の還付基準) 第6条 条例第8条ただし書の規定により既納の使用料を還付する場合は、次の各号に定める基準によるものとする。 (1) 許可後1年以内に返還したとき。 8割 (2) 許可後1年を超え3年以内に返還したとき。 5割 2 前項の還付を受けようとする者は、墓地使用料還付申請書（様式第8号）を市長に提出しなければならない。 3 市長は、前項の申請があったときは、必要な調査を行い、その適否を決定し、墓地使用料還付承認（不承認）決定通知書（様式第9号）により申請者に通知するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和6年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
			No.	12
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例		第9条	
基 準 規 定	都城市墓地条例 都城市墓地条例施行規則		第9条 第7条第1項、第2項	
審 査 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (使用料の減免) 第 9 条 次の各号のいずれかに該当する場合には、使用者の申請により、使用料を減額し、又は免除することができる。 (1) 使用者が生活保護法（昭和25年法律第144号）による生活扶助を受けているとき。 (2) 前号に掲げる場合のほか、市長が特別の事由があると認めたとき。</p> <p>【都城市墓地条例施行規則】 (使用料の減免) 第 7 条 条例第 9 条の規定による使用料の減免を受けようとする者は、墓地使用料減免申請書（様式第10号）を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の申請があったときは、必要な調査を行い、その適否を決定し、墓地使用料減免承認（不承認）決定通知書（様式第11号）により申請者に通知するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用区画制限の特例認定			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例		第11条ただし書	
基 準 規 定	都城市墓地条例		第11条ただし書	
審 査 基 準	【都城市墓地条例】 （使用区画の制限） 第11条 一般墓地の使用は、1世帯につき1区画とする。ただし、市長が特別の事情があると認める場合は、この限りでない。			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		14
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用面積制限の特例			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例		第12条ただし書	
基 準 規 定	都城市墓地条例		第12条ただし書	
審 査 基 準	【都城市墓地条例】 (使用面積の制限) 第12条 一般墓地の使用面積は、1区画につき20平方メートルを超えることができない。ただし、市長が特別の事情があると認める場合は、この限りでない。			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境政策課
	No.		15
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	使用権の譲渡		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例	第13条第1項ただし書	
基 準 規 定	都城市墓地条例 都城市墓地条例施行規則	第4条 第8条	
審 査 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (使用権の譲渡等の禁止) 第13条 墓地を使用する権利(以下「使用権」という。)は、譲渡し、又は転貸することができない。ただし、次の各号に該当するときは、この限りでない。 (1) 一般墓地において市長の許可を得て4親等内の親族に無償で譲渡するとき。 (2) 合葬墓に焼骨の埋蔵があり、市長の許可を得て4親等内の親族に無償で譲渡するとき。</p> <p>2 前項第1号の規定により譲渡を受ける使用権が未使用地に係るものである場合は、その譲受人は、第4条第1号、第2号ア及び第3号のいずれにも該当する者でなければならない。 (使用者の資格) 第4条 墓地を使用しようとする者は、次の各号のいずれにも該当する者でなければならない。ただし、市長が特別の事情があると認める者については、この限りでない。 (1) 市内に本籍又は住所を有する者 (2) 次に掲げるいずれかに該当する者 ア 祭祀(さいし)を主宰する者 (3) 一般墓地の使用許可を受けようとする者にあつては、現に一般墓地又は合葬墓の使用許可を受けていないこと。</p> <p>【都城市墓地条例施行規則】 (使用権の譲渡又は承継) 第8条 条例第13条ただし書及び第14条の規定により墓地の使用権を譲り受け又は承継しようとする者(以下「承継人」という。)は、墓地使用権承継(譲渡)申請書(様式第12号)に次の各号に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。 (1) 被承継人の使用権を証明する書類 (2) 承継人の住民票の写し (3) 被承継人の親族であることを証明する書類 (4) 前3号に定めるもののほか、市長が必要と認める書類 2 市長は、前項の申請があつたときは、必要な調査を行い、その適否を決定し、墓地使用権承継(譲渡)承認(不承認)決定通知書(様式第13号)により申請者に通知するものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	14日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和3年10月1日		

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境政策課
	No.		16
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	使用権の承継の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例	第14条	
基 準 規 定	都城市墓地条例施行規則	第8条	
審 査 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (使用権の承継) 第14条 使用者が死亡したときは、その相続人又は親族で祭祀を主宰する者が使用権を承継することができる。この場合において、当該承継人は、使用者の死亡後1年以内に市長の許可を得なければならない</p> <p>【都城市墓地条例施行規則】 (使用権の譲渡又は承継) 第8条 条例第13条ただし書及び第14条の規定により墓地の使用権を譲り受け又は承継しようとする者(以下「承継人」という。)は、墓地使用権承継(譲渡)申請書(様式第12号)に次の各号に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 被承継人の使用権を証明する書類 (2) 承継人の住民票の写し (3) 被承継人の親族であることを証明する書類 (4) 前3号に定めるもののほか、市長が必要と認める書類</p> <p>2 市長は、前項の申請があったときは、必要な調査を行い、その適否を決定し、墓地使用権承継(譲渡)承認(不承認)決定通知書(様式第13号)により申請者に通知するものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	14日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和3年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		17
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	墓地区画の工事許可等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市墓地条例		第22条第1項	
基 準 規 定	都城市墓地条例 都城市墓地条例施行規則		第23条 第4条、第5条	
審 査 基 準	<p>【都城市墓地条例】 (施設の工事申請等) 第22条 使用者は、一般墓地の使用区画に墓碑、納骨室、墓標、形像類、土留石及び囲障(以下「墓碑等」という。)の新設、改修、撤去及び移転並びに樹木の植栽等(以下「工事等」という。)をしようとする場合は、市長の許可を受けなければならない。ただし、軽微な補修工事の場合は、この限りでない。 2 前項の規定により工事を完了したときは、市長が指名した職員の検査を受けなければならない。 (墓碑等の制限) 第23条 使用者は、一般墓地の使用区画に墓碑等を建造する場合は、境界から0.2メートル以上離して建造しなければならない。ただし、土留石及び囲障は、この限りでない。 2 使用者は、一般墓地の使用区画において樹木を植栽する場合は、その区画内においてこれを管理しなければならない。 3 墓碑等又は樹木の高さ、形状等については、規則で定める。</p> <p>【都城市墓地条例施行規則】 (施設の工事申請等) 第4条 使用者は、条例第22条第1項に規定する工事等をしようとするときは、工事許可(変更)申請書(様式第5号)に次の各号に掲げる書類を添えて市長に提出し、工事(変更)許可書(様式第6号)の交付を受けた後でなければ着工することができない。 (1) 新設、改修、移転及び植栽工事の場合 平面配置図、立面図、工事施工に係る誓約書(様式第5号の2) (2) 撤去工事の場合 現況写真等、工事施工に係る誓約書 2 前項の場合において、工事の着工前又は着工中に工事許可書の内容に変更の必要が生じた場合には、速やかに市長に工事許可(変更)申請書を提出し、工事(変更)許可書の交付を受けなければならない。 3 使用者又は墓碑等の工事施行者(以下「工事施行者」という。)は、工事に際しては工事中である旨を表示し、安全柵等を設置して墓地内における通行の安全を図らなければならない。 4 使用者及び工事施行者は、幟旗その他これらに類するものを墓碑等の周囲に設置してはならない。 (墓碑等の制限) 第4条の2 条例第23条第3項に規定する墓碑等の高さについては、別表第1に定めるとおりとする。 2 門柱上に形像類を設置する場合は、その先端がとがった形状のものを設置してはならない。 (工事完了届及び完了検査) 第5条 条例第22条第2項の規定により工事が完了したときは、工事完了後14日以内に工事完了届(様式第7号)を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の書類を受領後14日以内に完了検査を行うものとする。 別表第1(省略)</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和3年10月1日			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		18
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市斎場条例		第2条	
基 準 規 定	都城市斎場条例 都城市斎場条例施行規則		第2条 第6条、第7条	
審 査 基 準	都城市斎場条例 (利用許可) 第2条 斎場を利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。 都城市斎場条例施行規則 (利用の申請) 第6条 条例第2条の規定による斎場の利用許可を受けようとする者は、斎場利用許可申請書(様式第1号)を市長に提出しなければならない。 (利用許可書の交付) 第7条 市長は、条例第2条の規定による斎場利用の許可を受けた者(以下「利用者」という。)に、斎場利用許可書(様式第2号)を交付するものとする。			
標 準 処 理 期 間	即日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		19
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の減免			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市斎場条例		第4条	
基 準 規 定	都城市斎場条例 都城市斎場条例施行規則		第4条 第12条	
審 査 基 準	<p>都城市斎場条例 (使用料の減免) 第4条 次の各号のいずれかに該当するときは、利用者の申請により、使用料を減額し、又は免除することができる。 (1) 行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年法律第93号)の適用を受ける死亡人で、引取人のないとき。 (2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)による生活扶助を受けている者又は使用料を納める資力がないと認めるものが使用するとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が特別の理由があると認めたとき。</p> <p>都城市斎場条例施行規則 (使用料の減免) 第12条 条例第4条の規定により使用料の減免を受けようとする者は、斎場使用料減免申請書(様式第6号)を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の申請があったときは、必要な調査を行い、その適否を決定し、斎場使用料減免承認(不承認)通知書(様式第7号)により申請者に通知するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
			No.	20
処 分 権 者	市長			
申請に対する処分の内容	使用料の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市斎場条例		第5条	
基 準 規 定	都城市斎場条例 都城市斎場条例施行規則		第5条 第13条	
審 査 基 準	<p>【都城市斎場条例】 (使用料の還付) 第5条 既に納入した使用料は、還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。 (1) 天災地変等不可抗力によって利用できなくなったとき。 (2) 市の都合により、利用許可を取り消し、又は変更したとき。 (3) 利用者が利用しなくなった場合又は利用を変更した場合において、市長が還付することを適当と認めたとき。</p> <p>【都城市斎場条例施行規則】 (使用料の還付) 第13条 条例第5条ただし書の規定により使用料の還付を受けようとする者は、斎場使用料還付申請書(様式第8号)を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の申請があったときは、必要な調査を行い、その適否を決定し、斎場使用料還付決定(否決)通知書(様式第9号)により申請者に通知するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	環境政策課
	No.		21
処 分 権 者	市長		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市ふるさとセンター条例	第 2 条	
基 準 規 定	都城市ふるさとセンター条例 都城市ふるさとセンター条例施行規則	第 2 条 第 5 条、第 6 条	
審 査 基 準	<p>【都城市ふるさとセンター条例】 (利用許可) 第2条 センターを利用しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。</p> <p>【都城市ふるさとセンター条例施行規則】 (利用許可等) 第5条 センターを利用しようとする者は、あらかじめふるさとセンター利用許可申請書(様式第1号)を提出し、市長の許可を受けなければならない。 2 市長は、前項の許可を与えたときは、ふるさとセンター利用許可書(様式第2号)を交付するものとする。 (利用の禁止) 第6条 センターの利用が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。 (1) 営利を目的とするとき。 (2) 公益を害するおそれがあると認められるとき。 (3) 内外の美観を傷つけ、施設を損傷するおそれがあると認められるとき。 (4) 管理運営上支障があると認められるとき。</p>		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境政策課
		No.		22
処 分 権 者	市長及び各行政委員会			
申請に対する処分の内容	確認申請			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	水道法		第33条第5項	
基 準 規 定	水道法 都城市専用水道取扱要領		第33条第1項、第4項、第5項 第2条	
審 査 基 準	<p>【水道法】 (確認の申請) 第三十三条 前条の確認の申請をするには、申請書に、工事設計書その他厚生労働省令で定める書類(図面を含む。)を添えて、これを都道府県知事に提出しなければならない。</p> <p>4 第一項の工事設計書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 一日最大給水量及び一日平均給水量</p> <p>二 水源の種別及び取水地点</p> <p>三 水源の水量の概算及び水質試験の結果</p> <p>四 水道施設の概要</p> <p>五 水道施設の位置(標高及び水位を含む。)、規模及び構造</p> <p>六 浄水方法</p> <p>七 工事の着手及び完了の予定年月日</p> <p>八 その他厚生労働省令で定める事項</p> <p>5 都道府県知事は、第一項の申請を受理した場合において、当該工事の設計が第五条の規定による施設基準に適合することを確認したときは、申請者にその旨を通知し、適合しないと認めたとき、又は申請書の添附書類によつては適合するかしないかを判断することができないときは、その適合しない点を指摘し、又はその判断することができない理由を附して、申請者にその旨を通知しなければならない。</p> <p>【都城市専用水道取扱要領】 (確認申請等) 第2条 法第33条第1項の規定に基づき専用水道の布設工事の確認を受けようとする者は、専用水道布設工事確認申請書(様式第1号)に法第33条第1項の工事設計書、施行規則第53条各号に掲げる書類及び専用水道台帳(様式第2号)を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>2 市長は、法第33条第5項の規定により、専用水道の布設工事の設計が法第5条の規定による施設基準に適合することを確認したときは、専用水道布設工事確認通知書(様式第3号)により、適合しないと認めたとき、又は申請書の添付書類によつては適合するかしないかを判断することができないときは、専用水道布設工事不適合通知書(様式第4号)により、申請者に通知するものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	30日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			